

第3回例会 一般質問から



会派みどり
山口 清悦

災害対策について

【質問】 8月の台風・大雨で、かなりの被害があり、避難勧告が出た地域もあった。本市は、北海道で初めて水害タイムラインを策定し災害対策に特に注意を払っている自治体と認識している。従前よりハザードマップを住民に配布して各所に避難する体制を整えているが、水害時の災害対策本部の機能と維持について伺う。

【答弁】 ハザードマップは、平成18年に作成され、石狩川、空知川、江部乙川の氾濫による浸水が想定される範囲を示したもので、市庁舎も浸水想定区域内に含まれています。市庁舎の非常電源は、地下にあるため、万が一、市庁舎が浸水し電源などの確保が困難になった際には、災害対策本部の機能が停止する可能性が想定されます。

災害対策本部を維持するためには、浸水想定区域外に移設する必要があることから、現時点では、スポーツセンター第2体育館に移設する計画となっています。

【質問】 災害対策本部は、北海道開発局、気象庁などから情報を得ながら、消防等関係機関とも連絡調整する必要がある。スポーツセンターに災害対策本部を移しても、例えばパソコンがすぐにそろわないなど、災害対策本部が市庁舎にある時と同様に機能するのか伺う。

【答弁】 仮に移設となった場合、使い勝手も異なることから市庁舎と全く同じにはならず、現状有している施設機能を最大限に活用した形で、非常時としての本部機能に対応しなければならぬと認識しています。物品の搬入やインターネット環境などに加え、市庁舎地下にある車両も移設先に配備しなければなりません。現在、8月の台風・大雨における災害対策本部各部の対応検証を行っており、スポーツセンター移設のシミュレーションを行うべきとの課題も出ていますので、ご指摘の点も含め、今後検討していきます。



新政会
安楽 良幸

新築取得助成事業（仮称）の新 規制定について

【質問】 平成27年第3回定例会で、人口減少に歯止めをかける一助として、転入者および若年層の新築取得希望者に目的を絞り、助成する制度を設け、より多くの市民に定住してもらうことをねらいとした新築取得助成事業（仮称）について一般質問を行ったが、その後の検討状況について伺う。

【答弁】 新築住宅を居住の選択肢として政策的に後押しすることで、移住の促進、あるいは今住んでいる方の定住につながるが見込まれ、昨年策定しました「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口減少問題の克服への効果も期待できると考えています。このことから、新築住宅助成制度の創設について検討する方針を盛り込んだ総合戦略の改定案について、常任委員会などにお諮りし、本年8月に改定しました。

現在、市や建設業界、介護事業者などから成る住宅施策検討会議で検討している最中ですが、新築住宅助成制度については、平成29年度の制度化に向けて、財政健全化計画との整合性についても十分考慮し、さらに検討していきます。

スポーツ施設の改修について

【質問】 平成27年第3回定例会で、市民の健康増進および全道規模の大会招致による本市の活性化をねらいとし、屋外スポーツ施設の改修について一般質問を行ったが、その後の検討状況について伺う。

【答弁】 屋外スポーツ施設については、改修に対する財源措置が薄く、財源対策も大きな課題となっており、クリアしなければならぬと考えていますが、市営球場、テニスコートなどは、天候などの影響で利用できないこともあり、優先的に改修しなければならないと認識しています。今後、市全体の中で協議して、年内をめどに一定の見通しを立てることとし、市長部局と密接な連携・調整を図りながら進めていきたいと考えています。